

令和6年度

事業計画書

社会福祉法人 やまなみ会

・法人本部

目 次

1	経営理念	・・・・・・・・ 1
2	運営方針	・・・・・・・・ 1
3	令和6年度の重点目標	・・・・・・・・ 1～2
4	法人本部の取組み	・・・・・・・・ 2～3

1 経営理念

「共に支え、共に生きる」

誰もが生き生きと輝いて暮らし、思いやりのある地域社会をめざします。

- (1) 人間として尊重される施設
- (2) 生きがいが持てる施設
- (3) 地域での生活が補償される施設
- (4) 相互に支えあい連帯できる施設
- (5) 健やかで安らぎがある施設
- (6) 安全安心が保障される施設
- (7) 職員の資質向上を目指す施設
- (8) 多様化するニーズに対応する施設

社会福祉法人やまなみ会は、高齢者及び障害者・児の方々が、健やかで自分らしく自立し、安心して暮らせる、生きがいと安らぎのある生活を営んで頂けるよう支援します。また、就労、居住、スポーツや経済・文化活動等の支援及び生活困窮者等への支援を通じて地域貢献の取り組みを推進し、地域社会における福祉の充実・発展に寄与します。

2 運営方針

社会福祉法人としての使命を果たすため社会福祉法人やまなみ会の経営理念、10の経営原則、4の基本姿勢と16の取組課題を行動指針として公共性、公益性且つ信頼性の高い法人経営と将来を見据えた事業展開を行うこととします。

3 令和6年度の重点目標

近年の電気代や食糧費等の物価高騰、慢性的な人材不足に起因する人件費の見直し等は、法人の事業経営にも大きな影響を及ぼしています。そのような厳しい状況下においても、地域社会において利用者の立場に立った質の高い福祉サービスを継続していくためにも、給与や勤務体制等職場環境の積極的な見直し、改善を図ります。

また、台風、地震等の自然災害や新型コロナウイルス、新型インフルエンザ等の感染症発生等、緊急事態時においても安定した業務を継続するため組織体制の確立を図っていく必要があります。

以上のことから、本年度の重点目標としまして、「質の高い福祉サービスの確保」「雇用促進と人材の育成」「財政基盤の安定」「緊急事態時における安定した業務の継続」の4点を定め、法人本部と各施設間の関係をより密にし重点的、計画的に取り組んでまいります。

(1) 質の高い福祉サービスの確保

「共に支え、共に生きる」のスローガンを具体的に実践します。

- 利用者の立場にたった人権に配慮した福祉サービスの提供
- 給与規定、就業規則等の積極的見直しによる職場環境の改善
- 利用者や家族等からの苦情や相談への迅速且つ誠意ある的確な対応
- 事案等発生時における危機意識を持った初期対応の実施
- 積極的な働き方改革の推進による職場環境の改善

(2) 雇用促進と人材育成

介護職等福祉分野における雇用情勢は厳しさを増し、外国人を含めた幅広い人材の確保が緊喫な課題となっており、より積極的な採用活動と職員の定着化に向けた施策を行います。

- 高校・大学、ハローワーク等関係機関との良好な関係構築による新規採用の推進
- メンタルヘルス、ハラスメント対策の推進による職場環境の改善
- 適正な人事評価とキャリアパス制度等の定着による職員の意欲向上
- 積極的な資格取得支援の推進による職員の実務能力の向上
- 外国人雇用者に対する計画的な研修、教育の実施

(3) 財政基盤の安定

長期的に安定した法人経営を行うため、常にコストと将来性を考慮し、ヒト、モノ、カネといった経営資源の効果的な活用を図ります。

- 各施設との連携強化と法人本部を中心とした事務、財務管理の徹底
- 事業所の実情の応じた運営目標・方針の策定と定期的な確認
- 将来を見据えた法人経営の検討

(4) 緊急事態時における安定した業務の継続

大地震等の自然災害、新型コロナウイルス感染症まん延等の緊急事態においても事業を継続できる体制の構築を図ります。

- 大規模災害、感染症発生時を想定したBCP、各種マニュアルの策定
- 職員に対する危機意識の醸成と実践的訓練の実施
- 法人内外の福祉関連施設、自治体等地域支援機関との良好な関係構築
- 災害及び感染症用備品の補充と管理の徹底

4 法人本部の取組み

- (1) 就業体制、給与等時勢に沿った見直しによる職場環境の改善
- (2) 理事会、評議員会との積極的な情報共有による共通認識の醸成

- (3) 事業体活動の広報等による法人の周知拡大。
- (4) 行政、医療・福祉等の関係機関との良好な連携強化。
- (4) 公認会計士、社労士事務所等との緊密な連携による財務健全の強化と良好な労務環境の構築。
- (5) 研修等への積極的参加による質の向上とキャリアアップの実現。
- (6) サビ管、ケアマネ等の資格取得等、計画的な人材育成の強化。
- (7) 災害や感染症発生等緊急事態を想定したマニュアルの随時見直しと実践的訓練の実施。
- (8) 新型コロナウイルス等感染症に対する利用者・職員の体調管理、施設内の衛生管理等の徹底。